



2024年12月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2025年2月10日

上場会社名 オリジナル設計株式会社

上場取引所 東

コード番号 4642 URL <https://www.oec-solution.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅 伸彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長 (氏名) 吉良 薫

TEL 03-6757-8800

定時株主総会開催予定日 2025年3月26日

配当支払開始予定日 2025年3月27日

有価証券報告書提出予定日 2025年3月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の業績(2024年1月1日～2024年12月31日)

(1) 経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	7,122	7.4	845	9.4	862	9.4	650	36.2
2023年12月期	6,633	2.3	773	4.5	787	5.3	477	14.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	110.31		9.6	10.6	11.9
2023年12月期	81.23		7.5	10.2	11.7

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 百万円 2023年12月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	8,310	7,059	85.0	1,194.00
2023年12月期	7,886	6,493	82.3	1,101.67

(参考) 自己資本 2024年12月期 7,059百万円 2023年12月期 6,493百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	241	152	222	3,132
2023年12月期	399	63	224	3,265

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期		0.00		32.00	32.00	190	39.4	3.0
2024年12月期		0.00		32.00	32.00	190	29.0	2.8
2025年12月期(予想)		0.00		35.00	35.00		38.5	

3. 2025年12月期の業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,200	1.1	850	0.5	855	0.8	537	17.4	90.82

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期	7,796,800 株	2023年12月期	7,796,800 株
期末自己株式数	2024年12月期	1,884,262 株	2023年12月期	1,902,933 株
期中平均株式数	2024年12月期	5,894,365 株	2023年12月期	5,876,528 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

我が国の上下水道インフラ資産は、約130兆円との内閣府の試算があり、セクター別で道路に次ぐストックがあります。このうち、上水道の普及率は令和4年度末時点で98.3%、国内の全管路延長は約74万kmに達していますが、管路の年間更新率は全国平均で0.64%と低く、管路をすべて更新するのに約130年かかる計算となっています。水道管路は法定耐用年数40年とされていますが、その多くが高度成長時代の1970年代に集中的に整備されたものであり、施設の老朽化や管路の耐震化の遅れ（令和4年度末の基幹管路の耐震適合率は42.3%）、人口減少等による料金収入の減少という課題に直面し、また多くの水道事業者が小規模で経営基盤が脆弱であり、計画的な更新のための備えが不足している状況となっています。長らく厚生労働省が所管していた水道整備・管理行政が、令和6年4月から施設の管理・整備は国土交通省へ、水質・衛生面は環境省に移管されました。これにより、令和6年度の水道事業予算概算要求には、上下水道で一体的に取り組む施策を支援するための上下水道一体効率化・基盤強化推進事業の創設や水道施設整備事業調査費の拡充等が盛り込まれております。

下水道分野については、全国の汚水処理人口普及率が93.3%（2023年度末）となっていますが、そのうち下水道によるものが81.4%にとどまり、未だに約830万人が汚水処理施設を利用できない状況にあり、普及促進の加速が求められています。施設の新設のニーズは減少の一途を辿っていますが、高度成長期に急速に整備した上下水道施設は毎年大量に耐用年数を迎え、安心・安全で文化的生活を送るために不可欠なこれらのインフラ資産を維持、更新していくことが求められています。また、近年頻発する集中豪雨、大型台風による風水害などから人命や資産を守る浸水対策や地震が発生してもトイレが使えるなどの耐震化、津波に強い下水道施設の補強対策、脱炭素・循環型社会への転換を図る「グリーンイノベーション下水道」に向けた取り組みなどのニーズも高まっています。

2024年3月に可決・成立した我が国の令和6年度予算のうち、当社の事業と関わりの深い下水道予算を含む「社会資本総合整備」の配分総額は、国費1兆3,613億円で、この内訳は防災・安全交付金8,563億円、社会資本整備総合交付金が5,051億円となっています。その内、下水道内示総額は国費約4,769億円でほぼ前年度（約4,772億円）並みとなっています。

当社は、このような事業環境のもと、国土交通省上下水道グループの掲げるテーマを念頭に、上水道分野では新水道ビジョンに則ったアセットマネジメント関連業務、下水道分野では主要7大テーマ、「震災復旧・復興の支援の強化と全国的な安全・安心対策の実施」、「未普及地域の早期解消」、「水環境マネジメントの推進」、「施設管理・運営の適正化」、「下水道経営の健全化」、「低炭素・循環型社会への取組推進」及び「国際展開と官民連携による水ビジネスの国際展開」に沿った受注活動を展開しております。

当事業年度中のトピックとして、政府の掲げる「ウォーターPPP」の推進の本格化が挙げられます。我が国では人口減少社会を背景に、人口の多い政令指定都市やその周辺等の一部の自治体を除き、上下水道事業を担当する地方公共団体職員数の減少や関係予算を十分に確保することが困難になっております。このような状況から、政府は水道、下水道、工業用水道において、コンセッション事業（施設の所有権を公共主体が有したまま、施設の運営権を民間事業者に設定する）を推進していますが、本来“部分民営化”であるはずのコンセッションが、一般には“民営化”と理解されている現状があり、民営化へのアレルギーが特に強い水道事業でコンセッションが敬遠されている現実があります。

このような経緯を踏まえて、政府は令和5年6月2日に「PPP/PFI推進アクションプラン（令和5年改定版）」を決定、水道、下水道、工業用水道において、コンセッション事業へ段階的に移行するための官民連携方式を、「管理・更新一体マネジメント方式」として新設、コンセッション事業と併せて「ウォーターPPP」と定義しました。水道、下水道、工業用水道は、このアクションプランで重点分野に位置付けられており、2022～2031年度の10年間で水道100件、下水道100件、工業用水道25件の計225件の具体化を狙うという野心的なターゲットが設定されており、国費による支援も予定されております。当社では、このような流れを捉えて、政府が強く推進する「ウォーターPPP」における、更新計画案の策定やコンストラクションマネジメント（CM）により地方公共団体の更新を支援する「更新支援型」と、維持管理と更新を一体的に最適化するための方式として、維持管理と更新を一体的に実施する「更新実施型」の双方のスキーム関連業務の受注活動も進めております。

国内市場の受注活動をまとめると、既存顧客である地方公共団体の施設整備状況や事業課題を熟知する当社の優位性を背景に、きめ細かい技術提案、柔軟な顧客サービスの提供を通じたリピート率の高い受注活動とともに、積み上げた業務実績を基に新規開拓営業も展開しております。

新規事業領域への進出については、一部の地方自治体において、メタバースにより作成したバーチャル空間を活用した教育支援事業や地域のプロモーション活動のニーズが増えており受注活動を展開しております。海外分野では、官民連携による新興国の案件発掘などの受注活動を展開しております。

他方、社内の就労環境については、全社9割以上の社員にスマートフォンとノートパソコンを支給し、オフィスではフリーアドレスの環境で、在宅勤務や外出先でもテレワーク環境を活用しております。具体的には、全社で意識付けを行っている社内の各階層での迅速な情報共有・チャットの活用、部署別経営指標の随時確認による部署課題へのスピーディな対応、受注プロジェクトの適正な予算・工程・進捗・外注管理、社内エンジニアのスキル向上、次代を担う若手人材の確保・育成、改正労働基準法を遵守した残業時間の削減、社員の約4割が会社貸与のアップルウォッチを自発的な健康増進に活用していることに代表されるウェルビーイング経営の促進、時差出勤制度、産休・父親育休制度や有給休暇の取得促進、社員一人ひとりの事情に応じた勤務地で就労可能なカスタムメイド勤務など、社員目線を重視した社内制度を提供しています。社内業務管理システムにおいては、設計業務の受注から、着手、実行予算作成・変更、完了に至るまでの各業務ワークフローの承認機能の電子化を図り、予算管理の迅速化と印刷の削減を推進しております。これらにより、生産性向上と原価低減を図り、社員還元と収益の拡大に努めております。

この結果、当事業年度の受注高は74億7千6百万円(前期比9.8%増)となりました。受注増加の主な要因は、能登半島地震や各地で発生した豪雨災害等による災害復旧支援事業の受注、受注平均単価の増加、複数年契約の大型案件の受注増などみております。一方、完成業務高は71億2千2百万円(前期比7.4%増)、営業利益は8億4千5百万円(前期比9.4%増)、経常利益は8億6千2百万円(前期比9.4%増)、当期純利益は6億5千万円(前期比36.2%増)となりました。

当グループにおける事業部門別の業績は、次のとおりであります。

[建設コンサルタント部門]

建設コンサルタント部門につきましては、受注高は69億3千3百万円(前期比8.3%増)となりました。一方、完成業務高は66億3千万円(前期比6.9%増)となりました。

[情報処理部門]

情報処理部門につきましては、受注高は5億4千2百万円(前期比33.1%増)となりました。一方、完成業務高は4億9千1百万円(前期比14.3%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度における流動資産は、66億9千6百万円(前期比2.2%増)となりました。これは主に業務代金の未収入金である「完成業務未収入金及び契約資産」の増加によるものであります。

(固定資産)

当事業年度における固定資産は、16億1千4百万円(前期比21.3%増)となりました。これは主に投資有価証券の取得及び保有投資有価証券の時価上昇により「投資有価証券」が増加したことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度における流動負債は、10億9千4百万円(前期比15.4%減)となりました。これは主に外注先への支払による「業務未払金」の増加及び「未払法人税等」の減少によるものであります。

(固定負債)

当事業年度における固定負債は、1億5千7百万円(前期比57.6%増)となりました。これは主にリース契約の減少による「リース債務」の減少及び「繰延税金負債」の増加によるものであります。

(純資産)

当事業年度における純資産は、70億5千9百万円(前期比8.7%増)となりました。これは主に当期純利益の計上による「利益剰余金」の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、31億3千2百万円(前期比4.1%減)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、2億4千1百万円(前期比39.5%減)となりました。

これは主に税引前当期純利益の計上、売上債権の増加及び未成業務受入金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、1億5千2百万円(前期6千3百万円の獲得)となりました。

これは主に投資有価証券の取得及び償還、並びに固定資産の取得及び売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、2億2千2百万円(前期比0.8%減)となりました。

これは主に配当金の支払いによるものであります。

	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
自己資本比率(%)	81.0	82.3	85.0
時価ベースの自己資本比率(%)	62.2	82.2	79.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.12	0.15	0.12
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	251.05	197.70	204.06

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注2) キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社の事業と関わりの深い国土交通省の令和7年度の省全体の公共事業関係費予算案の概要によると、地方公共団体の下水道事業などに充てられる「防災・安全交付金」8,469億円(対前年度比0.97倍)、「社会資本整備総合交付金」4,874億円(対前年度比0.96倍)の予算が執行される見込みです。一方、令和6年4月からの水道整備・管理行政の国土交通省への移管を踏まえ、下水道への個別補助は、下水道防災事業費補助、下水道事業費補助、下水道事業調査費等に加え、上下水道一体効率化・基盤強化推進事業費が新設されて、総額で前年度比1.21倍の1,116億円となる見込みです。

令和6年度は、新型コロナウイルス感染症による社会・経済活動への影響が少なくなり、施設の老朽化対策・耐震化、下水道未普及解消、内水氾濫対策、広域化・共同化、雨天時浸入水対策、脱炭素化等、地方公共団体の上下水道事業関連予算は概ね予算通りに執行されています。令和5年6月に内閣府からPPP/PFI推進アクションプランの改訂版が公表されて、「ウォーターPPP」と総称したコンセッション方式やこれに準じた維持管理と更新が一体となった長期契約型の官民連携方式を合わせて、100件の具体化を狙うことが掲げられました。

令和6年度については、下水道の污水管の改築する際に、社会資本整備総合交付金を活用する場合は、令和9年度以降「ウォーターPPP」の導入を要件化されたことにより、特に執行体制の脆弱化が進む中小規模の地方公共団体において「ウォーターPPP」の導入の機運が高まっております。

こうしたニーズに応えるべく、豊富な経験を積んだエンジニアが継続して自己研鑽に励み、その能力を結集するとともに、社内に「ウォーターPPP対策特別チーム」を作り、今後の対応について検討を進めています。ま

た、当社のDX推進部では、長年に亘り開発・蓄積したICT技術を活用した上下水道情報デジタル化サービスの深化や新たなビジネスパートナー企業との相乗効果により、主力とする上下水道分野をはじめ、周辺分野における社会課題の解決に努めて参ります。

他方、当社の受注の大半を占める地方自治体の公共調達の発注形態として、その多くは価格競争入札によるものであり、当然ながら、落札価格と希望する価格には開きがあるケースが大半です。したがって、企業間競争、落札額の変動、複雑で高度な経験と専門性が求められる改築更新計画・設計業務の増加などによる作業原価の上昇、年々厳しさが増す採用活動への対応、優秀な人材の離職防止や人材確保・育成などに対処するための人件費の増加など、経営目標の達成には、幾重もの困難を乗り越える経営努力が求められるものと認識しております。

しかしながら、一過性ではなく10年以上に亘り毎年行ってきた経営トップと全社員との個別対話を土台として、経営陣が一貫して取り組んできた、「一人ひとりが経営感覚を持って仕事に取り組む」、「風通しの良い組織風土の構築」を目指した全社的な意識改革の浸透、進化を続ける多様な価値観を尊重した育児と仕事の両立を目指した就業支援制度など、実効性を兼ね備えた就業環境の提供が実現し、企業イメージの向上を実感しております。

シニアエンジニアの持つ技術の伝承、次世代を担う若手人材の確保・育成も重要な経営課題となっておりますが、強固な財務基盤の下、働き手目線に沿った就業環境をこれからもブラッシュアップして提供し、従業員満足度を高め、優秀な人材の採用に努め、経営課題の克服に邁進いたします。

当社の顧客である多くの地方自治体では人口減少と並行して職員数も減少しており、今後の上下水道事業の持続には、これまで以上に民間企業との連携や支援が不可欠と考えられています。このような社会情勢の下、当社が培ってきたコンサルティングサービスを社会ニーズに合わせた内容にカスタマイズして提供することにより、安心安全な国民生活に欠かせない上下水道サービスの持続に貢献し、社会課題の解決と企業価値の向上を目指します。

2025年12月期の業績予想につきましては、受注高68億円(前期比8.9%減)、完成業務高72億円(前期比1.1%増)、営業利益8億5千万円(前期比0.5%増)、経常利益8億5千5百万円(前期比0.8%減)、当期純利益5億3千7百万円(前期比17.4%減)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,981,339	3,848,332
完成業務未収入金及び契約資産	2,495,744	2,764,365
未成業務支出金	1,594	2,609
前払費用	49,986	75,036
関係会社立替金	273	116
その他	72,815	78,031
貸倒引当金	△47,047	△72,279
流動資産合計	6,554,707	6,696,211
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	161,026	151,975
構築物（純額）	0	-
工具、器具及び備品（純額）	22,805	45,769
土地	150,015	47,658
リース資産（純額）	55,981	28,434
有形固定資産合計	389,828	273,838
無形固定資産		
借地権	3,321	3,321
ソフトウェア	115,397	114,370
リース資産	159	63
電話加入権	3,711	3,711
無形固定資産合計	122,590	121,466
投資その他の資産		
投資有価証券	441,982	767,611
関係会社株式	50,000	50,000
従業員に対する長期貸付金	2,911	2,380
保険積立金	78,907	81,793
差入保証金	167,750	184,479
長期前払費用	9,179	6,126
前払年金費用	16,350	101,044
繰延税金資産	26,298	-
その他	27,969	27,969
貸倒引当金	△2,200	△2,200
投資その他の資産合計	819,148	1,219,206
固定資産合計	1,331,567	1,614,510
資産合計	7,886,274	8,310,722

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	375,176	377,459
リース債務	31,789	21,337
未払金	50,725	51,005
未払費用	171,252	176,690
未払法人税等	182,852	56,773
未払消費税等	115,556	96,533
未成業務受入金	162,428	114,285
預り金	115,270	125,174
賞与引当金	42,723	44,947
株主優待引当金	8,789	5,000
受注損失引当金	21,443	6,856
株式給付引当金	15,516	18,025
流動負債合計	1,293,524	1,094,090
固定負債		
リース債務	26,440	8,321
株式給付引当金	22,369	23,192
資産除去債務	50,869	54,689
繰延税金負債	-	70,877
固定負債合計	99,679	157,080
負債合計	1,393,204	1,251,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,093,000	1,093,000
資本剰余金		
資本準備金	2,171,308	2,171,308
その他資本剰余金	702,924	728,646
資本剰余金合計	2,874,232	2,899,954
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金	980,823	1,440,269
利益剰余金合計	3,980,823	4,440,269
自己株式	△1,541,231	△1,548,162
株主資本合計	6,406,823	6,885,061
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86,246	174,490
評価・換算差額等合計	86,246	174,490
純資産合計	6,493,070	7,059,551
負債純資産合計	7,886,274	8,310,722

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
完成業務高	6,633,148	7,122,236
完成業務原価	4,429,537	4,733,739
売上総利益	2,203,610	2,388,497
販売費及び一般管理費	1,430,472	1,542,585
営業利益	773,138	845,912
営業外収益		
受取利息	84	185
有価証券利息	4,025	750
受取配当金	7,978	9,713
出向者業務分担金	3,044	3,036
受取手数料	2,430	1,417
匿名組合投資利益	412	2,593
投資有価証券売却益	-	254
投資有価証券評価益	2,817	5,492
為替差益	1,686	2,414
その他	5,845	4,490
営業外収益合計	28,324	30,347
営業外費用		
支払利息	2,020	1,184
株式関係費用	11,006	10,187
その他	650	2,823
営業外費用合計	13,677	14,195
経常利益	787,784	862,064
特別利益		
固定資産売却益	-	25,216
工事補償損失戻入額	635	-
特別利益合計	635	25,216
特別損失		
固定資産除却損	1,618	139
ゴルフ会員権評価損	800	-
特別損失合計	2,418	139
税引前当期純利益	786,000	887,142
法人税、住民税及び事業税	288,061	177,683
法人税等調整額	20,586	59,277
法人税等合計	308,647	236,960
当期純利益	477,353	650,181

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,093,000	2,171,308	702,924	2,874,232	3,000,000	694,204	3,694,204
当期変動額							
剰余金の配当						△190,734	△190,734
当期純利益						477,353	477,353
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	286,618	286,618
当期末残高	1,093,000	2,171,308	702,924	2,874,232	3,000,000	980,823	3,980,823

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,555,708	6,105,728	48,007	48,007	6,153,735
当期変動額					
剰余金の配当		△190,734			△190,734
当期純利益		477,353			477,353
自己株式の取得		—			—
自己株式の処分	14,476	14,476			14,476
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)			38,239	38,239	38,239
当期変動額合計	14,476	301,095	38,239	38,239	339,334
当期末残高	△1,541,231	6,406,823	86,246	86,246	6,493,070

当事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,093,000	2,171,308	702,924	2,874,232	3,000,000	980,823	3,980,823
当期変動額							
剰余金の配当						△190,734	△190,734
当期純利益						650,181	650,181
自己株式の取得							
自己株式の処分			25,722	25,722			
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	25,722	25,722	—	459,446	459,446
当期末残高	1,093,000	2,171,308	728,646	728,646	3,000,000	1,440,269	4,440,269

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,541,231	6,406,823	86,246	86,246	6,493,070
当期変動額					
剰余金の配当		△190,734			△190,734
当期純利益		650,181			650,181
自己株式の取得	△64,189	△64,189			△64,189
自己株式の処分	57,258	82,981			82,981
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)			88,243	88,243	88,243
当期変動額合計	△6,931	478,237	88,243	88,243	566,481
当期末残高	△1,548,162	6,885,061	174,490	174,490	7,059,551

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	786,000	887,142
減価償却費	126,497	103,897
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14,687	25,232
受取利息及び受取配当金	△12,088	△10,649
支払利息	2,020	1,184
工事補償損失戻入額	△635	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△25,216
有形固定資産除却損	1,618	139
ゴルフ会員権評価損	800	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△254
投資有価証券評価損益 (△は益)	△2,817	△5,492
売上債権の増減額 (△は増加)	△193,768	△268,621
未成業務支出金の増減額 (△は増加)	7,119	△1,014
仕入債務の増減額 (△は減少)	△58,741	2,282
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	△32,614	△48,143
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,387	2,224
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	8,789	△3,789
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	4,064	△14,586
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	4,778	3,331
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,797	—
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△16,350	△84,694
その他	90,399	△32,889
小計	728,351	530,083
利息及び配当金の受取額	11,330	10,561
利息の支払額	△2,020	△1,184
工事補償損失の支払額	△59,364	—
法人税等の支払額	△278,893	△297,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	399,402	241,635
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,460	△47,942
有形固定資産の売却による収入	—	150,000
無形固定資産の取得による支出	△42,097	△41,800
投資有価証券の取得による支出	△200,200	△300,000
投資有価証券の売却による収入	—	462
投資有価証券の償還による収入	310,000	100,000
匿名組合出資金の払戻による収入	5,476	5,797
敷金及び保証金の差入による支出	△914	△18,071
敷金及び保証金の回収による収入	305	990
その他	1,856	△1,662
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,965	△152,226
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△33,849	△31,919
自己株式の取得による支出	—	△64,189
自己株式の処分による収入	—	64,150
配当金の支払額	△190,734	△190,734
財務活動によるキャッシュ・フロー	△224,584	△222,694
現金及び現金同等物に係る換算差額	207	266
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	238,990	△133,018
現金及び現金同等物の期首残高	3,026,208	3,265,199
現金及び現金同等物の期末残高	3,265,199	3,132,180

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)及び当事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

当社は、建設コンサルタント事業並びにこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社が有しているすべての関連会社は利益基準及び剰余金基準から見て重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	1,101.67円	1,194.00円
1株当たり当期純利益	81.23円	110.31円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	477,353	650,181
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	477,353	650,181
普通株式の期中平均株式数(株)	5,876,528	5,894,365

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,493,070	7,059,551
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産(千円)	6,493,070	7,059,551
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,893,867	5,912,538

株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前事業年度末83,939株、当事業年度末84,122株)。

また、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております(前事業年度末66,600株、当事業年度末97,900株)。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、2024年12月25日開催の取締役会において、株式会社クラックスシステムの全株式を取得し、同社を子会社化することについて決議し、2025年1月16日付で株式譲渡契約書を締結し、翌日付で株式を取得しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社クラックスシステム

事業の内容 コンピューターソフトウェアの開発及び販売、情報処理システムのコンサルティング、情報処理技術者の派遣

(2) 企業結合を行う主な理由

当社は、上下水道を軸とした水インフラに関する調査・計画・設計・監理等のコンサルティングサービスを主要事業としております。近年、老朽化が進む水インフラの維持管理・更新のマネジメント需要が高まる中で、豊富な経験とシステム開発力を基に、施設情報管理やアセットマネジメントシステム構築など、ソリューション・システムを駆使したコンサルティングサービスに力をいれております。

株式会社クラックスシステムは、ITエンジニアによる自治体向けのGISシステムと様々な産業分野の社会基盤システムや業務系システムの開発で高い実績を積み上げております。今回、同社の株式を取得し新たにパートナーとして迎えることで、上下水道事業の変革への対応や鉄道・電力・空港等、様々な分野のシステム開発領域の事業拡大も企図しております。これにより当社グループ全体の競争力を強化し、持続的な成長を実現するために非常に有用であると判断したため、同社の株式を取得することを決定いたしました。

(3) 企業結合日

2025年1月17日(みなし取得日 2025年2月28日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得する議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	2,310,000千円
取得原価		2,310,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

仲介手数料等 123,094千円

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(多額な資金の借入)

当社は、株式会社クラックスシステムの株式取得資金として、2024年12月25日開催の取締役会において、以下のとおり株式取得のための借入の実行を決議しております。

1. 資金調達の詳細

①借入先	株式会社りそな銀行
②借入金額	1,500,000千円
③借入実行日	2025年1月17日
④返済期日	2031年12月30日
⑤借入金利	基準金利＋スプレッド(変動金利)
⑥担保提供資産又は保証	なし